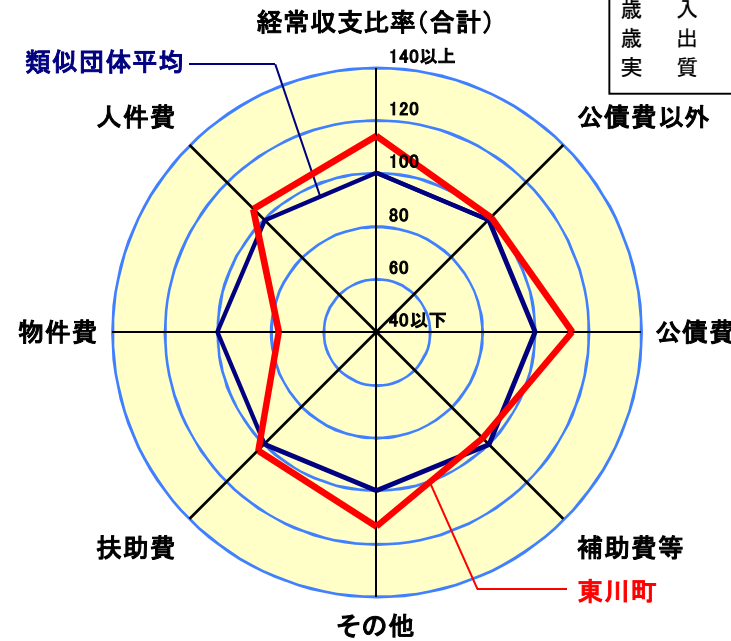


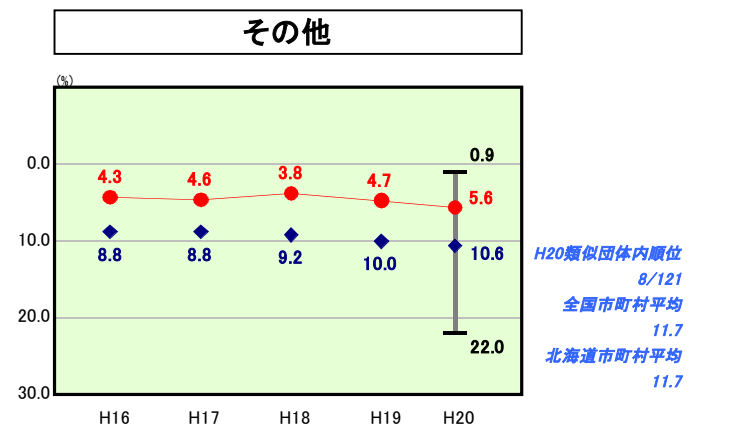
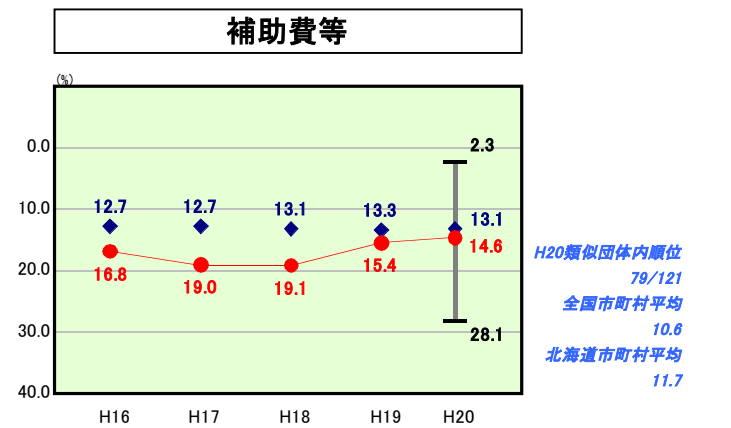
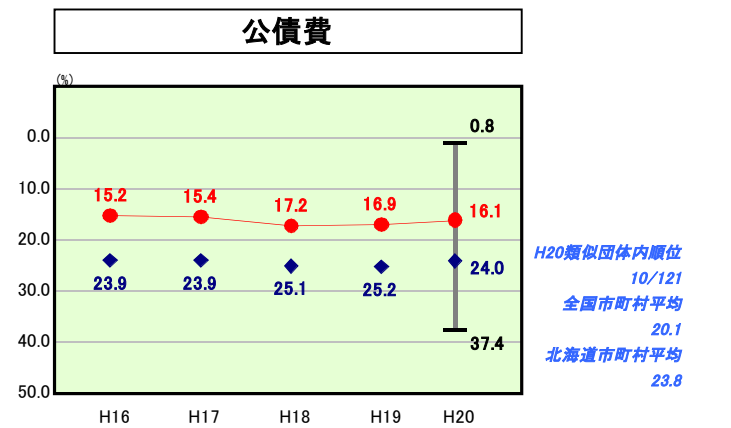
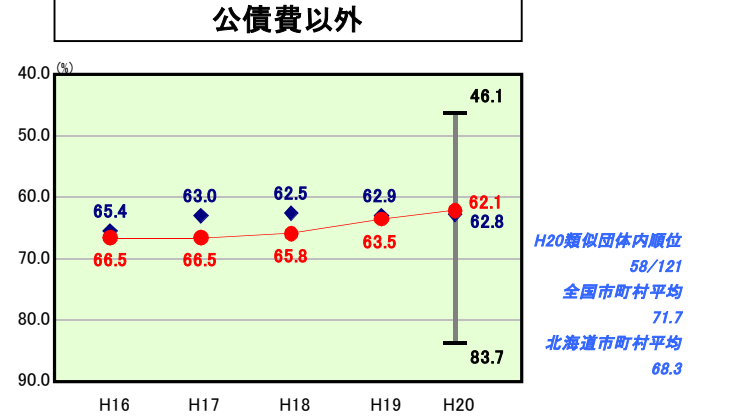
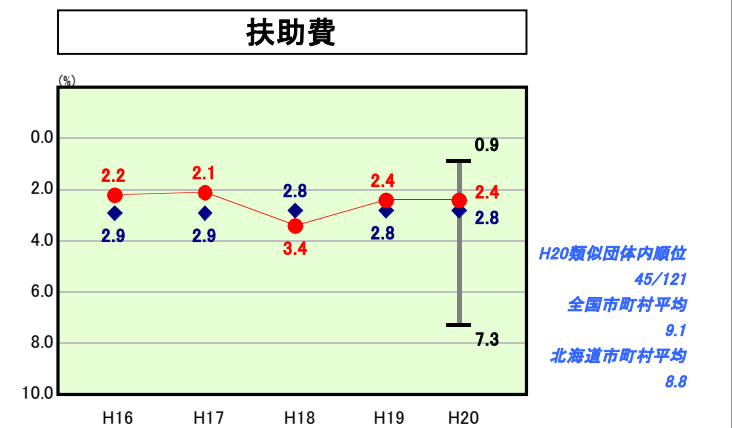
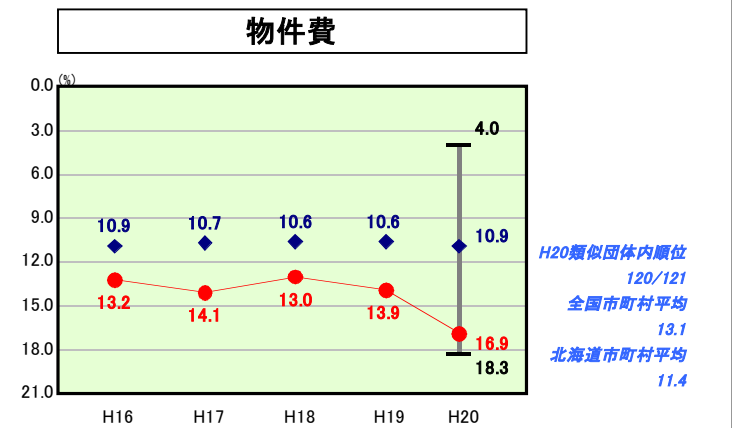
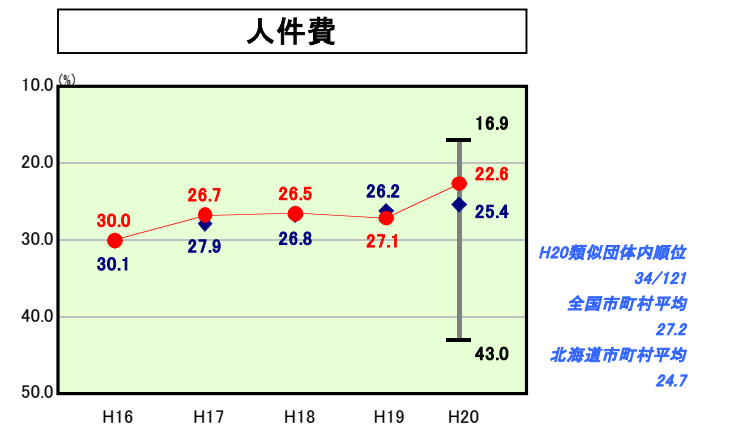
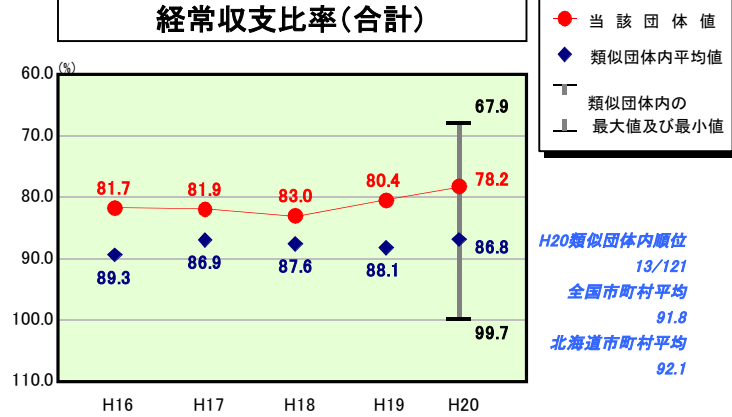
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	7,783人(H21.3.31現在)
面積	247.06 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,910,556千円
歳入総額	4,664,630千円
歳出総額	4,478,500千円
実質収支	99,880千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



**分析欄**

□人件費: 経常収支比率は、東川町新行財政改革大綱において、定員管理の適正化に努めており、平成22年度当初において、平成17年度当初対比9.4%減を目標としており、職員数の抑制に努めています。類似団体と比較すると2.8%下回っています。

□物件費: 平成19年度決算額と比較して、主に幼児センターの臨時職員数の増加などで増となっており、経常収支比率は3%上がっている。類似団体と比べ率が高いことから、さらに事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めます。

□扶助費: 今年度は昨年度と比較し、新たな事業も無かったことから、前年同率となっている。

□公債費: 平成19年度決算と比較して、0.8%減となっているのは、据置期間の終了した臨時財政対策債の償還が始まるなど、元金償還額が増えたことから、決算額については増となっているが、充当特定財源の増により経常収支比率については、0.8%減少している。類似団体と比べると大きく下回ってはいるが、今後も町債の借入については、抑制を図っていく。

□補助費等: 一部事務組合への負担金の減や各種補助金の削減などにより経常的な一般財源も大きく減っていることから、経常収支比率は0.8%減となっている。

□その他: 特別会計への繰出経常経費が増加していることから、経常収支比率は0.9%増となっている。平成16年度より経常収支比率が大きく下がっているのは、その他のうち繰出金の減によるものであり、国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計により行っていた事業を広域連合が行うことから、繰出金が減となっている。

□普通建設事業: 平成17年度からはまちづくり交付金を活用した中心市街地の改善及び街なかの活性化に向けた事業を展開している。平成20年度は単独事業の実施が少なかったことから、事業費が大きく減となっている。今後は、プライムタウンづくり計画21-1に基づき事業を実施していく。